

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋本隆史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22 - 1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 和田 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)  
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535 - 1230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支店長 杉浦 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))  
株式会社南都銀行大阪中央営業部  
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)  
株式会社南都銀行京都支店  
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	62,495	59,064	79,899
うち信託報酬	百万円	22	18	28
経常利益	百万円	15,432	5,883	18,139
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,267	7,716	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			13,160
四半期包括利益	百万円	28,497	10,640	
包括利益	百万円			17,716
純資産額	百万円	294,946	271,094	284,169
総資産額	百万円	5,833,194	5,718,167	5,808,433
1株当たり四半期純利益	円	362.08	236.71	
1株当たり当期純利益	円			418.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	361.73	236.50	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			417.63
自己資本比率	%	5.05	4.73	4.89
信託財産額	百万円	2,036	5,530	2,850

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	161.27	36.73

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。この変更に伴い、2017年度第3四半期連結累計期間及び2017年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

第2四半期連結会計期間において、なんとチャレンジド株式会社を新規設立し、当行の連結子会社といたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、奈良証券株式会社の株式を取得し、当行の連結子会社といたしました。なお、奈良証券株式会社は、2019年3月18日に南都まほろば証券株式会社に商号変更いたします。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末と比べ90,265百万円減少の5,718,167百万円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末と比べ13,074百万円減少の271,094百万円となりました。

なお、主要勘定につきましては、以下のとおりです。

まず、預金につきましては、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末と比べ123,020百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は4,940,667百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に前連結会計年度末と比べ54,023百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は3,384,537百万円となりました。

有価証券につきましては、国債や外国証券等が減少したことなどから前連結会計年度末と比べ204,405百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は1,334,744百万円となりました。

##### 〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務において役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加しましたが、資金運用収益が減少したことに加え、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ3,430百万円減少して59,064百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行業務において営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加によりその他業務費用及びその他経常費用がそれぞれ増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ6,117百万円増加して53,180百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ9,548百万円減少して5,883百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度変更に伴う特別利益の計上により前年同四半期連結累計期間と比べ3,550百万円減少して7,716百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行業務」におきましては、収益面では、役務取引等収益が増加したことに加え国債等債券売却益の増加によりその他業務収益も増加しましたが、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益等の減少によりその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ3,917百万円減少して53,299百万円となりました。

一方、費用面では、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加によりその他業務費用及びその他経常費用がそれぞれ増加したことなどから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ5,484百万円増加して47,890百万円となりました。

この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ9,402百万円減少して5,408百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ474百万円増加して5,429百万円となりました。一方、経常費用は売上原価及び営業経費が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ706百万円増加して5,283百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ232百万円減少して145百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益はクレジットカード業務及び不動産賃貸・管理業務において売上高が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ163百万円増加して3,362百万円となりました。一方、経常費用はクレジットカード業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ39百万円増加して2,512百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ124百万円増加して850百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により貸出金利息及び有価証券利息が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比4,872百万円減少して28,457百万円となりました。また、国際業務部門では、利回りの上昇により資金調達費用が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比8百万円減少して2,991百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比4,880百万円減少して31,448百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務に係る収益が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比758百万円増加して6,892百万円となり、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において国債等債券売却損が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比842百万円減少して2,212百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,329	2,999	36,329
	当第3四半期連結累計期間	28,457	2,991	31,448
資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	34,152	5,147	38,299
	当第3四半期連結累計期間	29,021	5,521	34,542
資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	823	2,147	2,970
	当第3四半期連結累計期間	564	2,529	3,093
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	22		22
	当第3四半期連結累計期間	18		18
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,128	5	6,133
	当第3四半期連結累計期間	6,897	4	6,901
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,732	57	12,789
	当第3四半期連結累計期間	14,237	66	14,303
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,603	52	6,655
	当第3四半期連結累計期間	7,340	70	7,410
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	941	2,310	3,251
	当第3四半期連結累計期間	3,437	5,649	9,086
その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,232	1,228	2,460
	当第3四半期連結累計期間	4,972	1,043	6,015
その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	291	3,539	3,830
	当第3四半期連結累計期間	1,535	6,692	8,227

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間5百万円 当第3四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で1,505百万円の増加、国際業務部門で8百万円の増加となりましたので合計では1,513百万円増加の14,303百万円となりました。

増減のうち主なものは、国内業務部門において代理業務及び預金・貸出業務でそれぞれ565百万円及び553百万円の増加、保護預り・貸金庫業務で9百万円の減少、国際業務部門において為替業務で7百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で736百万円の増加、国際業務部門で18百万円の増加となりましたので合計では755百万円増加の7,410百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,732	57	12,790
	当第3四半期連結累計期間	14,237	66	14,303
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,580		5,580
	当第3四半期連結累計期間	6,134		6,134
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,962	49	2,012
	当第3四半期連結累計期間	1,972	57	2,029
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	12		12
	当第3四半期連結累計期間	29		29
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	127		127
	当第3四半期連結累計期間	242		242
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,891		1,891
	当第3四半期連結累計期間	2,457		2,457
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	219		219
	当第3四半期連結累計期間	210		210
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	707	8	716
	当第3四半期連結累計期間	751	8	760
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,603	52	6,655
	当第3四半期連結累計期間	7,340	70	7,410
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	335	52	387
	当第3四半期連結累計期間	335	70	405

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,831,331	14,397	4,845,729
	当第3四半期連結会計期間	4,926,012	14,654	4,940,667
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,722,535		2,722,535
	当第3四半期連結会計期間	2,859,754		2,859,754
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,065,855		2,065,855
	当第3四半期連結会計期間	2,000,682		2,000,682
その他	前第3四半期連結会計期間	42,941	14,397	57,338
	当第3四半期連結会計期間	65,575	14,654	80,230
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	22,413		22,413
	当第3四半期連結会計期間	18,960		18,960
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,853,745	14,397	4,868,143
	当第3四半期連結会計期間	4,944,972	14,654	4,959,627

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 国内貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,309,862	100	3,384,537	100
製造業	483,417	14.60	495,080	14.63
農業、林業	2,200	0.07	2,287	0.07
漁業	2,350	0.07	5,610	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	10,821	0.33	10,159	0.30
建設業	78,996	2.39	83,360	2.46
電気・ガス・熱供給・水道業	28,074	0.85	36,021	1.06
情報通信業	26,147	0.79	25,591	0.76
運輸業、郵便業	104,894	3.17	112,799	3.33
卸売業、小売業	283,923	8.58	291,203	8.60
金融業、保険業	144,509	4.36	128,062	3.78
不動産業、物品賃貸業	410,770	12.41	430,199	12.71
各種サービス業	192,111	5.80	200,678	5.93
地方公共団体	582,789	17.61	572,972	16.93
その他	958,856	28.97	990,511	29.27
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,309,862		3,384,537	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況  
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	2,850	100	5,530	100
合計	2,850	100	5,530	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,850	100	5,530	100
合計	2,850	100	5,530	100

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2018年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (末残)

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	2,850		2,850	5,530		5,530
資産計	2,850		2,850	5,530		5,530
元本	2,850		2,850	5,530		5,530
その他	0		0			
負債計	2,850		2,850	5,530		5,530

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。



(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに完成した重要な設備は、次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
当行	高田北支店	奈良県大和高田市	新設	銀行業務	店舗	104	2018年11月

(注) 上記投資金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	東京支店	東京都中央区	新設	銀行業務	店舗	198		自己資金	2019年3月	2019年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,025,656	33,025,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	33,025,656	33,025,656		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		33,025		37,924		27,488

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,402,100	324,021	
単元未満株式	普通株式 194,856		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,025,656		
総株主の議決権		324,021	

【自己株式等】

2018年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	428,700		428,700	1.29
計		428,700		428,700	1.29

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員		河井重順	2018年12月17日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12名 女性 0名(役員のうち女性の比率 0%)

(注) 当行では、執行役員制度を採用しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

(退任執行役員)

役名	担当	氏名	退任年月日
常務執行役員	特命担当	森田好昭	2018年12月31日
執行役員	特命担当	藤原悟	2018年12月31日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	820,151	843,132
コールローン及び買入手形	489	333
買入金銭債権	2,983	4,531
商品有価証券	-	1
金銭の信託	33,000	33,956
有価証券	<sup>2</sup> 1,539,150	<sup>2</sup> 1,334,744
貸出金	<sup>1</sup> 3,330,514	<sup>1</sup> 3,384,537
外国為替	2,206	2,213
リース債権及びリース投資資産	16,093	18,654
その他資産	27,574	56,188
有形固定資産	41,587	41,054
無形固定資産	4,464	5,277
繰延税金資産	1,281	3,068
支払承諾見返	8,748	8,447
貸倒引当金	19,813	17,974
<b>資産の部合計</b>	<b>5,808,433</b>	<b>5,718,167</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,817,646	4,940,667
譲渡性預金	18,956	18,960
コールマネー及び売渡手形	531	-
売現先勘定	74,699	48,384
債券貸借取引受入担保金	345,250	172,330
借入金	208,368	204,572
外国為替	251	265
信託勘定借	2,850	5,530
その他負債	20,141	35,476
退職給付に係る負債	21,936	11,373
睡眠預金払戻損失引当金	244	268
偶発損失引当金	867	795
繰延税金負債	3,771	-
支払承諾	8,748	8,447
<b>負債の部合計</b>	<b>5,524,264</b>	<b>5,447,073</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	172,353	177,619
自己株式	1,812	1,775
<b>株主資本合計</b>	<b>243,215</b>	<b>248,517</b>
その他有価証券評価差額金	45,328	23,585
繰延ヘッジ損益	282	225
退職給付に係る調整累計額	4,206	877
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>40,840</b>	<b>22,483</b>
新株予約権	113	94
<b>純資産の部合計</b>	<b>284,169</b>	<b>271,094</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,808,433</b>	<b>5,718,167</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	62,495	59,064
資金運用収益	39,262	34,518
(うち貸出金利息)	23,305	22,842
(うち有価証券利息配当金)	15,511	11,255
信託報酬	22	18
役務取引等収益	12,790	14,303
その他業務収益	1 2,277	1 5,904
その他経常収益	2 8,143	2 4,319
経常費用	47,062	53,180
資金調達費用	2,938	3,073
(うち預金利息)	606	497
役務取引等費用	6,655	7,410
その他業務費用	3 3,646	3 8,116
営業経費	32,627	30,607
その他経常費用	4 1,194	4 3,973
経常利益	15,432	5,883
特別利益	-	4,831
固定資産処分益	-	19
退職給付制度改定益	-	4,784
段階取得に係る差益	-	12
負ののれん発生益	-	14
特別損失	18	46
固定資産処分損	18	5
減損損失	-	41
税金等調整前四半期純利益	15,413	10,667
法人税、住民税及び事業税	3,483	739
法人税等調整額	663	2,211
法人税等合計	4,146	2,951
四半期純利益	11,267	7,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,267	7,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	11,267	7,716
その他の包括利益	17,230	18,357
その他有価証券評価差額金	16,131	21,743
繰延ヘッジ損益	104	56
退職給付に係る調整額	994	3,329
四半期包括利益	28,497	10,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,497	10,640

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

なんとチャレンジド株式会社は、新規設立により第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

奈良証券株式会社は、株式取得により当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、奈良証券株式会社は、2019年3月18日に南都まほろば証券株式会社に商号変更いたします。

(会計方針の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。

当該会計基準等は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が29百万円減少するとともに、利益剰余金が29百万円増加しております。

(追加情報)

当行は、2018年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定益4,784百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	1,607百万円	1,515百万円
延滞債権額	46,680百万円	43,911百万円
3ヵ月以上延滞債権額	467百万円	659百万円
貸出条件緩和債権額	6,764百万円	6,246百万円
合計額	55,520百万円	52,333百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	13,660百万円	18,912百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	2,850百万円	5,530百万円



(四半期連結損益計算書関係)

1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
国債等債券売却益	2,074百万円	5,660百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	2,448百万円	百万円
償却債権取立益	294百万円	194百万円
株式等売却益	3,708百万円	3,191百万円

3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
国債等債券売却損	3,115百万円	5,625百万円
国債等債券償還損	百万円	1,517百万円

4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	458百万円	852百万円
株式等売却損	202百万円	1,986百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,720百万円	2,636百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	939	35.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,140	35.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	1,828	214,742
当四半期変動額					
新株の発行(注)	8,674	8,674			17,348
剰余金の配当			2,080		2,080
親会社株主に帰属する 四半期純利益			11,267		11,267
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		2		21	19
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2	2		-
当四半期変動額合計	8,674	8,674	9,184	17	26,551
当四半期末残高	37,924	34,749	170,430	1,810	241,293

(注) 2017年6月7日を払込期日とする公募増資により5,000,000株、及び2017年7月4日を払込期日とする第三者割  
当増資により750,000株を発行しております。これらの結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,674百万円増加し  
ております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,303	40.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

当行は、2018年8月3日開催の取締役会において奈良証券株式会社（以下、「奈良証券」といいます。）の株式を取得し当行の子会社とするため、奈良証券の株主と株式譲渡契約を締結することを決議しました。これに伴い、2018年10月1日付で奈良証券の株式を取得して子会社とし、また、2018年11月16日付で完全子会社（議決権100%）といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
奈良証券株式会社	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

奈良証券を完全子会社化することにより、当行と奈良証券が培ってきた顧客基盤やノウハウを融合させ、グループ機能を強化することで、幅広いソリューションを提供し、より一層、地域のお客さまの資産形成および地域社会の発展に資するためであります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

奈良証券株式会社

なお、2019年3月18日に「南都まほろば証券株式会社」に商号変更いたします。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	2.53%
追加取得した議決権比率	97.47%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価	22百万円
追加取得に伴い支出した現金	875百万円
取得原価	898百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	31百万円
--------------------	-------

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	12百万円
-----------	-------

6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

14百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	56,550	4,253	60,803	1,634	62,437	57	62,495
セグメント間の 内部経常収益	666	701	1,368	1,564	2,932	2,932	-
計	57,216	4,954	62,171	3,198	65,370	2,875	62,495
セグメント利益	14,810	377	15,188	726	15,915	482	15,432

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。  
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額57百万円は、主に「リース業務」の償却債権取立益であります。  
 4 セグメント利益の調整額 482百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。  
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 6 当第3四半期連結累計期間より、従来「銀行・証券業務」としていた報告セグメントの名称を「銀行業務」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	52,422	4,802	57,225	1,763	58,989	74	59,064
セグメント間の 内部経常収益	876	626	1,503	1,598	3,101	3,101	-
計	53,299	5,429	58,728	3,362	62,091	3,027	59,064
セグメント利益	5,408	145	5,554	850	6,404	521	5,883

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。  
 なお、当第3四半期連結累計期間より奈良証券株式会社を「その他」に含めております。  
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額74百万円は、主に「リース業務」の償却債権取立益であります。  
 4 セグメント利益の調整額 521百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。  
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	41			41	41

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	54,683	110,603	55,919
債券	837,719	855,182	17,462
国債	480,043	490,505	10,462
地方債	171,597	176,037	4,440
社債	186,079	188,639	2,560
その他	567,331	555,314	12,016
うち外国証券	301,949	300,044	1,904
合 計	1,459,734	1,521,099	61,365

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

- 1 企業団体の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	48,756	88,845	40,088
債券	604,742	614,855	10,113
国債	327,594	333,502	5,907
地方債	103,867	105,883	2,016
社債	173,280	175,468	2,188
その他	623,269	603,441	19,828
うち外国証券	217,539	214,694	2,844
合 計	1,276,768	1,307,141	30,373

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、252百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		362円08銭	236円71銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,267	7,716
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,267	7,716
普通株式の期中平均株式数	千株	31,116	32,597
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		361円73銭	236円50銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	30	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、第131期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	1,303百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社南都銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。